

記載例・一般

貯蓄申込書 (兼印鑑届)

取扱金融機関等 ○○銀行 御中
勤務先 ○○地方裁判所
氏名 はやぶさ たろう 隼 太郎
住所 ○けん○し○まち (〒○○○-○○○)
電話番号 ○○-○○○-○○○

1. 私は、勤労者財産形成促進法第6条第1項、第2項又は第4項による貯蓄を行いたいので、貴行(社・金庫・組合)所定の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄又は財産形成住宅貯蓄(以下、財産形成貯蓄等という。)に関する規定及び約款に従って、下記により財産形成貯蓄等の預入等を印鑑を届出のうえ申し込みます。

2. 私は、下記の金額の [財産形成年金貯蓄につき租税法第4条の3第1項 財産形成住宅貯蓄につき租税法第4条の2第1項] の規定の適用を受けたいので、この旨申し込みます。

貯蓄の種類(種別) 積立定期預金
積立開始日 令和○年○月○日 (満(自動入力)歳)
積立終了日(年金貯蓄・積立定期預金の場合のみ) 令和○年○月○日 (満(自動入力)歳)
保険期間 年 [一般財形3年以上 期間は積立開始日から開始します。 住宅貯蓄5年以上]
積立金額 俸給 ○ ○ 千円
期末手当(6月期) ○ ○ 千円
期末手当(12月期) ○ ○ 千円
非課税最高限度額 (年金・住宅貯蓄の場合に記入) 限 百万 千 円
住宅資金の不足額の支払方法 [共済組合からの融資 住宅金融支援機構又は沖縄振興開発金融公庫からの融資 取扱機関が斡旋する金融機関からの融資]

財産形成非課税 年金・住宅 貯蓄申告書

税務署長殿 年月日
ふりがな氏名 個人番号
住所

下記の [財産形成年金貯蓄につき租税特別措置法第4条の3第1項 財産形成住宅貯蓄につき租税特別措置法第4条の2第1項] の規定の適用を受けたいので、この旨申告します。

区分 受入機関の営業所等 最高限度額 種別
非課税扱いの申告をする最高限度額 所在地 名称 法人番号
※既に非課税扱いの申告をしている最高限度額 名称
勤務先 所在地 名称
賃金の支払者 所在地 名称 法人番号
事務代行先 所在地 名称 法人番号
※欄に記載した事項は、勤務先の長により事実と相違ないことを確認しました。
令和 年 月 日

(金融機関等使用欄)
番号
受入機関の受理日付印
受付日付印 検印